

## H24 年度科学技術関係予算に関する府省政務会合（文部科学省）

1 日時：平成 23 年 10 月 6 日 10:55～11:25

2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 第 3 特別会議室

3 出席者

内閣府：大串政務官、総合科学技術会議 相澤議員、本庶議員、奥村議員、白石議員、青木議員、中鉢議員、今榮議員

文部科学省：神本政務官、合田科学技術・学術政策局長

4 説明概要

冒頭、大串政務官から、「第 4 期科学技術基本計画が決定され、アクションプラン対象施策を絞り、これから施策パッケージに取り組んでいく中で、選択と集中、重点化を図っていくのか、総合科学技術会議及び日本の科学技術政策に課された課題と認識。しっかりと実りのある議論を行いたい」旨、発言あり。

引き続き、文部科学省から神本政務官を中心に、資料に沿って説明があり、質疑応答。

5 説明のポイント《科学技術関係予算 要求・要望額 1 兆 3,629 億円》

- ・平成 24 年度の科学技術関係予算の概算要求にあたっては、第 4 期科学技術基本計画に基づく初めての概算要求であることから、総合科学技術会議がまとめた予算等の資源配分の方針、アクションプラン及び政府の東日本大震災からの復興の基本方針を踏まえ、重点化を実施。

- ・要求・要望のポイントとして、

- 東日本大震災を踏まえ、原子力災害からの復興のための環境モニタリングの強化等、被災地域の再生や地震津波等の自然災害対応のための研究開発の充実
- 宇宙・海洋といった人類のフロンティアへ果敢に挑戦する取り組みの実施
- グリーン及びライフの 2 大イノベーションを推進するとともに、経済成長を支える基盤としての基礎研究の振興、人材の育成、イノベーション創出のためのシステム改革、研究基盤の充実

に取り組む。

- ・我が国が将来にわたって発展を持続するには、科学技術振興費が大変重要であり、政府全体の来年度科学技術振興費は、要求額では対前年度減となっているが、日本再生重点化措置としての要求額を加えると、対前年度増であり、その予算の確保のために、総合科学技術会議のイニシアティブを期待。

6 質疑応答模様

【奥村議員】

文部科学省の所掌範囲は科学技術が重点であり、イノベーション創出の部分はむしろ他府省の所掌が多いと思うが、4 期計画の一体推進の中でどのように他省と取り組むのか。

**【文部科学省】**

例えば地域イノベーション、グリーン分野等については、実用化を行う省庁と研究段階から一緒に連携し、その後の実用化の部分は、農水省、経産省へと移っていくことになる。

**【奥村議員】**

科学技術関係の予算要求額について、1兆数千億円のうち、981億円を削減したとの説明があったが、どのような形で削減をおこなったのか。

**【文部科学省】**

981億円は、個々の予算の削減を積み上げたものであり、ALOS2という観測衛星や知的クラスターのプログラムなどの予算を削減して調整したもの。

**【中鉢議員】**

要求・要望のポイントの説明の中で、第4期計画の関係は、3番目の取扱いとなっており、宇宙・海洋の取扱いが2番目となっている理由は何か。

**【文部科学省】**

冒頭の説明では、震災復興、フロンティア、グリーンライフ等という順番であったが、それはプライオリティの順序ではなく、3つの柱で重点を立てたと理解いただきたい。

**【相澤議員】**

原子力関係については、文部科学省としても一番対応が大変ではないかと思うが、どのようになっているのか。

**【文部科学省】**

核燃料サイクルを初めとする既存の研究開発については大幅削減する一方、モニタリング、除染技術や福島原発の廃炉に向けた研究開発には、最優先でヒト・モノ・カネを投じ、メリハリをつけている。

**【青木議員】**

資料の中に政策評価を実施とあり、これは素晴らしい取り組みと考えるが、どういう機関が実施しているのか。

**【文部科学省】**

省内の政策評価委員会に、各界の専門家が入ったうえで実施している。

**【大串政務官】**

今日をキックオフとして12月に向けて予算の取りまとめを行っていくが、総合科学技術

会議を中心に科学技術予算のダブリ・縦割り等の弊害を解消していこうというのが、政権交代後の流れ。第4期基本計画、アクションプラン、施策パッケージといった流れの仕組みを政府全体で大切にしながら、重点化を図っていきたい。

私は国家戦略担当の政務官でもあり、再生重点化措置についても、第4期基本計画と整合性のある形を担保していきたい。

今後とも協力をお願いしたい。

以上